



ESGレポート 2023

2023年12月期

2024年5月1日 | ネクセラファーマ株式会社



ESGレポート 2023

| | |
|-------------------------|-----------|
| ネクセラファーマについて | 4 |
| 本レポートについて | 5 |
| ESGへのアプローチと優先課題 | 6 |
| CEO メッセージ | 8 |
| 環境 | 10 |
| 排出・廃棄物削減 | |
| 社会 - 安全性および品質の確保 | 14 |
| 実験動物の飼養および動物実験の代替 | |
| 主な開発段階における活動 | |
| サプライチェーンの透明性および品質保証 | |
| 日本・APACでの医薬品製造販売の許可・承認 | |
| 社会 - 人的資本形成 | 18 |
| ダイバーシティとペイ・エクティの推進 | |
| 従業員による当社株式の保有 | |
| 福利厚生とワーク・ライフ・バランス | |
| 能力開発研修 | |
| 学生支援制度とアカデミック・スポンサーシップ | |
| 社会 - 社会貢献 | 21 |
| アンメットメディカルニーズへの対応 | |
| 医療へのアクセス | |
| チャリティ活動 | |
| ガバナンス | 24 |
| コーポレートガバナンス体制 | |
| ガバナンス体制の運用 | |

ネクセラファーマについて

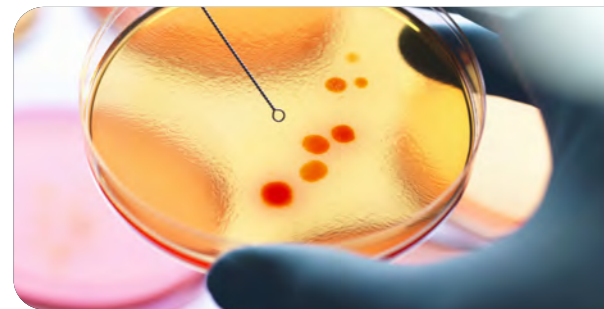
最先端のテクノロジーにより、画期的な医薬品をいち早く届ける

ネクセラファーマ株式会社(旧そせいグループ株式会社)は、テクノロジーに立脚したバイオ医薬品企業であり、日本および世界中のアンメットニーズにお応えし、患者さまの生活の質を向上させる新しいスペシャリティ医薬品をお届けすることを目指しています。

日本で販売されている複数の製品に加え、探索から後期臨床段階にある30品目を超えるプログラムからなる幅広いパイプラインの開発を、自社で、あるいは大手製薬企業やバイオ医薬品企業との提携により推進しています。このパイプラインは、神経疾患、消化器疾患、免疫疾患、代謝性疾患、希少疾患などの大きく成長する治療分野における主要なアン

メットニーズにお応えすることに重点を置いており、業界をリードする独自のGPCR構造ベース創薬「NxWave™」プラットフォームを活用して、ベストインクラスまたはファーストインクラスの候補化合物を持続的に創出しています。

当社は、東京、大阪、ロンドン、ケンブリッジ、バーゼル、ソウルに主要拠点を展開しており、350名を超えるグローバル従業員が活躍しています。



ミッション

最先端のテクノロジーにより、画期的な医薬品をいち早く届ける



ビジョン

日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業となる



コアバリュー

- ① 患者さまやそのご家族、全ての医療従事者への貢献を、第一の使命とします
- ② イノベーションとチームワークを原動力に、成功を引き寄せます
- ③ 本質的な課題の解決に全力で集中します
- ④ 迅速かつ大胆に決断し、行動します
- ⑤ オペレーショナル・エクセレンスを追求します

本レポートについて

ESGレポート2023は、2023年1月1日から12月31日までの期間における、当社のEnvironment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) に対する活動やと進捗状況を記載しています。

本レポートは、当社取締役会のもと2022年に設置されたESG委員会により作成されています。同委員会は当社のESG活動に対する管理、指導および監督を行っており、当社の独立社外取締役の一人で、日本においてESG活動の豊富な知見と経験を持つ、関美和氏が委員長を務めています。その他の委員会メンバーは、ロルフ・ソダストロム (独立社外取締役)、永井智亮 (独立社外取締役)、クリストファー・カーギル (CEO)、野村広之進 (CFO) です。

当社は、ESG活動のパフォーマンス向上が、私たちの長期的な成長と成功に不可欠だと確信しており、そのために、環境、社会、ガバナンスの目標が当社の企業文化、バリューそして事業運営の基礎となるよう、当社のESGへの取り組みを組織全体へ浸透させるよう努めています。

ESGの取り組みは、当社取締役および執行役にとって優先事項であり、ESG委員会のリーダーシップのもと、チャリティ・コミッティー、ソーシャル・コミッティー、環境サステナビリティ・グループ、ワーキング・グループを通じて、組織全体で推進・実行されています。

| コミッティーおよびグループ | 目的 |
|-----------------|---|
| チャリティ・コミッティー | 年間を通じて、従業員が投票で選定した複数のイベントを開催し、チャリティ資金を調達 |
| ソーシャル・コミッティー | 社内イベントを開催し、従業員のエンゲージメントを高め、チームの成功および満足度向上を支援 |
| 環境サステナビリティ・グループ | サステナビリティに関するさまざまな取り組みを見出す意識付けと積極的な働きかけを行い、職場におけるサステナビリティに関する活動を実践 |
| ワーキング・グループ | 全社的なポスターセッションによる研究成果の発表など、従業員の結び付きを高めるための取り組みを推進し、従業員のエンゲージメントを向上 |

ESGへのアプローチと優先課題

2022年10月に開催された第一回ESG委員会において、ESG目標を達成するためのロードマップの策定とともに、当社にとっての「重要課題」(マテリアリティ)の特定、およびその進捗を評価する重要業績評価指標(KPI)の設定を行いました。

ESG委員会が特定したマテリアリティとKPI(以下に記載)は2023年3月の当社取締役会により承認され、今後数年間のESG活動でこれらを達成すべく取り組んでまいります。

ESG委員会は、これらのESG目標を組織全体に浸透させ、社内外のステークホルダーと協力し、これらの優先事項が当社の企業文化、行動指針そして事業運営の基礎となるよう努めてまいります。当社は、これらのマテリアリティとKPIが、長期的に企業価値を高めるという目標に合致していると認識しており、継続的な取り組みとしてこれらを定着させ実行してまいります。その進捗は、年次ESGレポートを通じてご報告いたします。

| | マテリアリティ | 取り組み | KPI |
|----------------------|----------------------------------|---|--|
| Environment: 環境 | 1 環境マネジメントの推進 | 英国の研究開発施設における環境マネジメントシステム(EMS)とエネルギー削減計画に基づき、排出量と廃棄物を適切に管理する。 | 英国の研究開発施設で5年以内にグリーンラボの認証を取得する。 |
| | 2 ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(DEI) | ジェンダーギャップの解消に努める。 | 女性上級管理職比率(グローバル)を中期的に30%以上に維持する。 |
| Social: 社会 | 2 患者さまのための革新的な医薬品の創出 | 患者さまの人生を変える医薬品を生み出すため、研究開発の効率化を推進する。 | 研究開発の効率化の推進 - 自社開発パイプラインから今後3年間、前臨床候補化合物と臨床候補化合物をそれぞれ年間1品目を平均的に創出する。 |
| | 4 全てのステークホルダーに対する公平性及び透明性 | 株主との対話を強化・拡充する。 | 全ての株主が参加し、当社経営陣とオープンかつ率直に議論できる機会を提供する。 |
| Governance: ガバナンス | | | |

マテリアリティとKPI – 2023年の取り組み

2023年は、マテリアリティとKPIの達成に向けたESGの取り組みを進め、全般的に良好な進捗となりました。

1

環境マネジメントの推進

2023年、当社は研究開発拠点全体で研究室における持続可能性向上に注力し、研究室の管理手法の評価、改善点の提案を行うMy Green Labプログラムに参加しました。当社がこれまで実施してきたエネルギー削減への取り組みの結果、化学と生物学の研究室に対してGreenスタンダードに基づくMy Green Lab認証を取得しました。排出量および廃棄物の効率的な管理を確実に行うことに注力してきたことで、予定より早く認証を取得し、環境に関するKPIを達成することができました。

2

ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(DEI)

2023年、当社はグローバルでのジェンダー・ギャップの縮小のための取り組みに注力しました。2023年7月、当社はインドシア社の日本およびAPAC事業を買収しました。その結果、上級管理職に占める女性の割合は2022年の34%から2023年には32%と若干減少しましたが、グローバルで30%以上に維持するというKPIは達成しました。2024年も、引き続き本KPIの向上に努めてまいります。

3

患者さまのための革新的な医薬品の創出

2023年は、統合失調症の治療薬候補であるGPR52受容体作動薬NXE0048149と、がん免疫療法候補薬として開発中の新規EP4受容体拮抗薬NXE0039732の2つの候補品の第1相臨床試験を開始し、当社の自社開発パイプラインにおいて大きな進展があった年でした。新たに前臨床試験を開始した品目はありませんでしたが、当社の創薬パイプラインは成長を続け、常に有望なターゲットについての評価を行っており、患者さまに革新的な医薬品を開発できると確信しています。

4

すべてのステークホルダーに対する公平性及び透明性

2023年の定時株主総会では、株主さまとの開かれた対話とコミュニケーションを促進するため、経営陣との株主懇親会を実施しました。これにより、株主さまにご参加いただき、当社経営陣とオープンに対話いただける機会を提供するというKPIの目標を達成することができたと考えています。このような株主さまとの交流の機会を増やし、さらには、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント強化のため、今後もこのような取り組みを継続していく所存です。

CEO メッセージ

ステークホルダーの皆さま

当社は、医薬品の飛躍的な進歩に貢献することで、持続可能な未来を実現することに全力で取り組んでいます。当社の目標は、事業を通じて、世界中の人々の生活の質と健康を向上させることです。私たちは、世界トップレベルのサイエンスを実践し、人生を変える医薬品を生み出そうとしています。

2022年のESG委員会設置以降、当社の現状のESGに関する活動の評価、当社が優先的に取り組むマテリアリティの特定に取り組んできました。

ここに、環境、社会、ガバナンスに配慮した当社の2023年の取り組みをまとめた「ESGレポート 2023」を皆さまにお届けできることを喜ばしく思います。当社は、ESGパフォーマンスと情報開示をさらに強化するために、ESGについての活動を当社の事業運営や企業文化、行動規範に組み込むことに注力しています。

私は、ESG委員会設置以来、当社が掲げた四つのKPIの全てにおいて実現してきた進捗を非常に誇りに思います。同時に、2023年のイドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社(現ネクセラファーマジャパン株式会社、以下「NPJ」)とIdorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd. (現Nxera Pharma Korea Co., Ltd.、以下「NPK」)の買収により、当社のグローバルベースでの規模はほぼ倍増し、当社の事業に新たな側面が加わったことから、まだまだやるべきことがあると考えています。そのために、新たなステージに向け、2024年以降もこれまで以上にESGの取り組みに注力してまいります。



クリストファー・カーギル
代表執行役社長CEO
ネクセラファーマ株式会社



環境

排出・廃棄物削減



当社は、サステナビリティへの取り組みと環境マネジメントシステムを通じて、環境負荷の軽減に努めています。

2023年、当社の研究所は、国連のRace to Zeroキャンペーンによって承認された、研究所の持続可能性を評価するMy Green Lab認証を取得しました。英国の研究者70名以上が参加し、生物学と化学の研究所で最高レベルのGreen認証を取得しました。これは、当社が環境への影響を最小限に抑えるため、研究所の業務管理手法について継続的に評価・見直しを行い、強化してきた取り組みを反映したものです。当社は、持続可能性を最優先し、二酸化炭素排出量を削減し、より環境に優しい未来を実現するための世界的な取り組みに積極的に貢献しています。具体的には、リサイクルに関するプロトコルに基づいた厳格な廃棄物と、使い捨てプラスチックの削減などに注力しています。研究所やオフ

イスでは可能な限りペーパーレス化を進め、文書とコミュニケーションのデジタル化を促進しています。継続的なモニタリングと改善を行うことで、研究室の環境対応の維持・向上を図ります。

また、オフィスや研究開発拠点では、効率的なエネルギー利用を最優先事項としており、環境サステナビリティ・グループのメンバーは全員、My Green Lab Ambassadorsとして、ラボの持続可能性向上に注力しています。



その他以下のような取り組みを行っています。

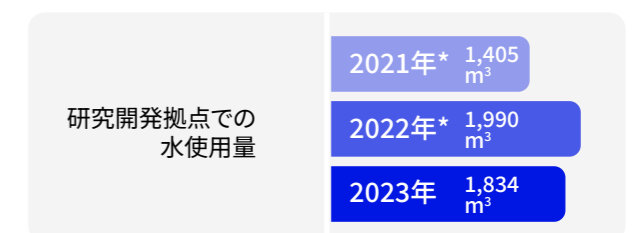
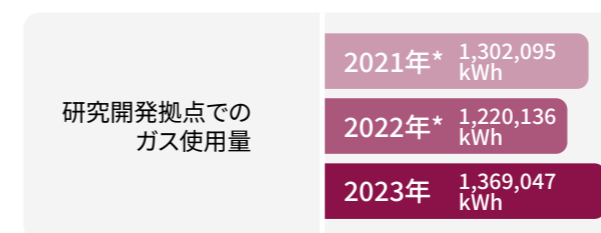
- **再生可能エネルギー活用** – 引き続き、環境意識の高いエネルギー事業者を選定します。
- **Ecologi®の取り組みに参加** – 2002年からEcologi Action Ltdと共同で、CO2削減プロジェクトや植林活動を実施しています。これまでに516.02トンのCO2削減に貢献しました（メキシコの風力発電によるクリーン電力で315.01トン、トルコの廃棄物バイオガス生成で105トン、インドの水力発電によるクリーン電力で94.08トン、ベトナムのバクリエウ省での風力発電で1.92トン削減）。また、マダガスカルのマロタオラとカンドラニー、モザンビークのイレゲル・ミラートのマングローブ林での9,335本の植樹にも貢献しています。さらに、ケニアでは森林再生と水資源確保の支援、タンザニアとウガンダではフォレストガーデンの植林、セネガルでは土壌劣化の回復、エチオピアのゲウォチャでは植林支援などに貢献しています。

- **カーシェア活用** – 英国ケンブリッジのスタッフはカーシェアリングを活用しています。
- **自転車通勤推進** – 英国のスタッフは英国政府が自転車購入に補助を支給する“Cycle To Work Scheme”を利用することができます。
- **エネルギー効率の高いオフィスへの入居** – 東京本社はペアガラスや個別空調を導入した、省エネ効率の高いオフィスに入居し、LED照明の使用で蛍光灯に比べて消費電力の削減を図っています。また、英国の研究開発施設の入居するSteinmetz Buildingでは、エネルギー使用量削減のために窒素生成システムの改良を行いました。
- **3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動** - 英国の研究開発施設での実験エリア新設作業で撤去された物品は、可能な限り建物の他のエリアで再利用するか、再利用のために売却し、廃棄物を可能な限り低減しています。

英国では、放射性物質の使用と廃棄に関する環境庁のライセンスと、公共下水道への液体廃棄物の排出に関するAnglian Water Services Limited発行のTrade Effluent Licenseを保有しています。両ライセンスとも、放射性物質の管理・処分について厳しい条件を定めており、当社の環境マネジメントシステムにも組み込まれています。また、HAZWOPER認証は当社の事業運営には適用されないため取得しておりませんが、PAS99:2012(マネジメントシステム)の枠組みのもと、廃棄物処理業者には英国規格

ISO14001:2015(環境管理)およびBS ISO50001:2011(エネルギー管理)を確実に取得していただくこととしています。廃棄物処理業者の認証遵守を確認するため、廃棄物処理業者が毎年行う廃棄物監査プロセスに参加しています。

当社は、環境マネジメントシステムとエネルギー削減の取り組みに重点を置き、今後も事業活動における排出量削減の取り組みを進めます。



* 2020年3月からのCOVID-19対策による拠点の稼働制限により、スタッフの在宅勤務やラボの稼働率を50%に抑えた影響を含む。拠点の稼働制限は2022年4月に解除され、最も厳しい制限を課していた時期の拠点の最大稼働人数80人から130人に増加しました。

気候変動に関する戦略

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づく気候変動のシナリオ分析を実施し、気候変動リスクと機会の特定、財務インパクトの評価を行い、その対応策を検討しました。シナリオ分析では、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によるRCP2.6 (2°C未満シナリオ)、RCP8.5 (4°Cシナリオ)^{1,2}、国際エネルギー機関 (IEA) によるシナリオを参照し、主要なグローバル拠点である日本、英国、韓国等を総合してそのインパクトを分析し

ました。シナリオ分析の結果、気候変動における自社事業における影響は、現時点では限定的と想定されますが、評価・特定されたリスクへの対応策については、取締役会およびESG委員会でグループ全体の進捗管理を行なっていきます。当社グループの気候変動に関するリスクおよび機会が事業におよぼす影響、ならびに当社グループの対応は以下の通りです。

物理的シナリオ(4°C)

リスク

急性

極端な気象現象 (台風や集中豪雨、洪水など) の増加と激化

影響

当社グループの拠点到直接的な物理的リスクが高い地域はありません。しかし、急性的な水害等の被害リスクが大きくなり、創薬、研究開発、臨床試験、販売事業の一部の操業に影響を与える可能性があります。

当社グループの対応

本社および各拠点の事業継続計画 (BCP) を策定し、被害発生時の操業の影響を最小限に抑えます。

慢性

年平均気温の上昇

影響

使用電力量の増加による電気コスト増加のリスクがあります。

当社グループの対応

各拠点の省エネ対策を徹底します。

慢性

水資源不足

影響

中長期的な水資源枯渇により、水の使用制限による操業の中断が発生するリスクがあります。

当社グループの対応

事業への影響を把握するため、世界資源研究所 (World Resources Institute) が提供する「AQUEDUCT Water Risk Atlas」を使用し、水資源取得リスク調査を実施しています。

機会

製品・サービス

医薬品・創薬需要の拡大

影響

地球温暖化による疾病動向の変化による既存薬に対する需要の増加、あるいは新薬の開発・商業化により収益が増加する可能性があります。

当社グループの対応

開発パイプラインを継続的に強化し、地球温暖化に関連して、当社パイプラインが新たに貢献し得る疾患領域における医薬品の研究・開発の機会を模索します。

移行シナリオ(1.5°C)

リスク

政策・法規制

炭素税や二酸化炭素排出規制

影響

拠点がある日本やイギリス、韓国、アイルランド、米国、スイス等に、炭素価格メカニズムが導入され、特にエネルギー使用に対する規制が増える可能性があり、エネルギーコストの増加が見込まれますが、全社の操業コストに対する影響は限定的です。

当社グループの対応

本社および各拠点のGHG排出量算定を実施し、炭素価格メカニズムが各市場で導入された場合の財務的影響を分析しました。また、GHG排出量削減に向けた取り組みの検討を開始しています。

機会

レジリエンス

エネルギー効率向上

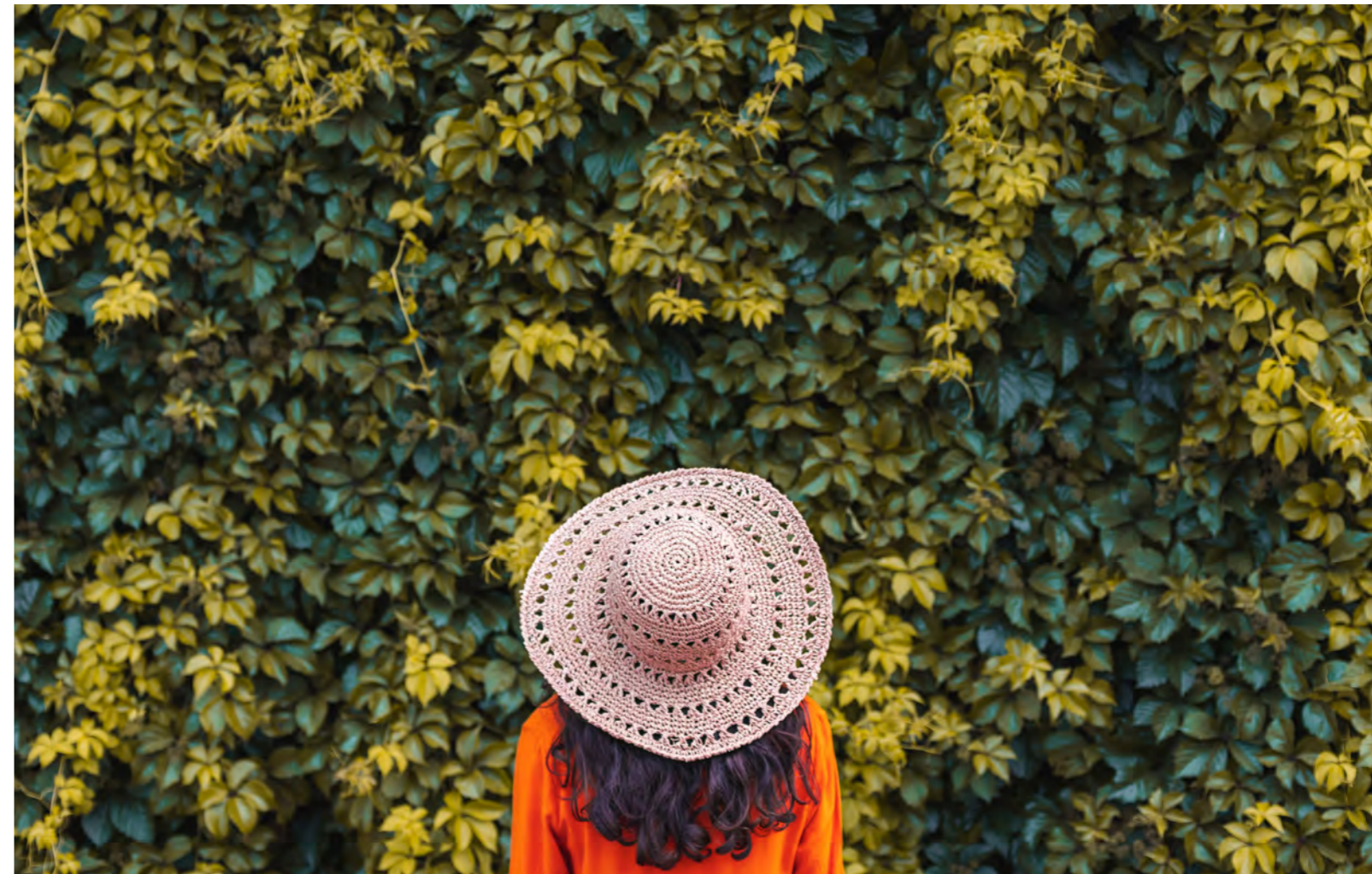
影響

脱炭素社会の実現推進により、エネルギー効率を向上させる製品やサービスが新たに開発されます。

当社グループの対応

環境性能が高いオフィスビルに入居することにより、エネルギー効率を高め、エネルギー消費量と温室効果ガス (GHG) 排出量を減少させます。

気候変動に関しては、当社グループの Scope 1 および Scope 2 の温室効果ガス (GHG) 排出量は、2023 年度実績で 800.66 t-CO₂ でした。GHG 排出量削減目標については、今後、協議を行う予定です。



³2023 年度実績には NPJ および NPK の 2023 年 7 月 20 日以降の GHG 排出量を含む。

¹RCP (Representative Concentration Pathways) : 代表的濃度経路

²RCP には、1 つの厳しい緩和シナリオ (RCP2.6 シナリオ)、2 つの中間的シナリオ (RCP4.5 シナリオおよび RCP6.0 シナリオ)、1 つの非常に高い温室効果ガス排出となるシナリオ (RCP8.5 シナリオ) が含まれる。排出を抑制する追加的の努力のないシナリオ (「ベースラインシナリオ」) は、RCP6.0 シナリオから RCP8.5 シナリオの範囲にわたる経路となる。RCP2.6 シナリオは、工業化以前に対する世界平均の気温上昇を 2°C 未満に維持する可能性が高くなることを目指すシナリオを代表するものである。

社会

安全性および品質の確保



実験動物の飼養および動物実験の代替

当社は、医学研究における動物の取り扱いについては慈愛の念を持って責任ある使用を重視しています。当社の研究所や敷地内では、実験動物を使用する研究は行われていません。代わりに、経験豊富で信頼の置ける受託研究機関(CRO)と連携し、必要な研究を実施しています。当社はCROを選定する際は慎重な評価を行い、法令および規制の遵守について、第三者機関から最高レベルの認定を受けており、当社の倫理審査プロセスに同意したCROとのみ連携しています。

実験動物を使用するすべての試験は厳格に管理され、CRO独自の倫理委員会による審査に加えて、研究開始前に科学者と統計学者で構成されるIn Vivo Review Forum (IVRF) で検討されます。当社は、実験動物の使用に関する3R (Replacement (代替)、Reduction (削減)、

Refinement (洗練)) の原則を守り、科学的に適切な代替がない場合にのみ、動物を使用する研究を依頼するよう努めています。また、すべての実験が、必要なデータを得るために最小限の動物を使用し、動物に不必要な痛み、苦痛、不快感を与えないように設計されていることを、社内の審査プロセスを通じて確認しています。

当社は、規制当局に承認され、患者の皆さまの安全性や医薬品の有効性を損なわずに、科学的に実証された動物実験代替法(代替法)の開発・使用に取り組んでいます。そのため、新薬開発候補品の効果を単離されたヒト細胞やヒトの細胞塊(オルガノイド)で試験する手法や、体内での薬剤の有効濃度やヒトでの生物学的効果を予測する、最先端の計算モデリングに多くの投資を行っています。

主な開発段階における活動

当社は、効果と安全性の高い医薬品の創薬・開発を通じて、世界中の人々の生活の質と健康を向上させることに注力しています。この基本原則を念頭に、主な開発段階の活動の質とコンプライアンス確保のための包括的な社内ポリシーと手順を定めています。これらの手順は、2年ごと、または必要に応じて改訂しています。

当社は、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)を遵守した臨床試験を実施しており、製造(医薬品の製造管理及び品質管理の基準(GMP))、試験施設および前臨床試験(優良試験所基準(GLP))およびファーマコビジランスに関する法規制や指導に従っています。

開発段階に関わるチームは、科学者、医学者および訓練を受けた専門スタッフで構成され、コンサルタントの支援を受

けています。このチームは、医薬品原薬や医薬品の製造、前臨床試験のスポンサー、臨床試験デザイン、医学的監視、薬物代謝、薬物動態、およびプログラム管理、薬事、臨床試験運営に関する専門知識など、医薬品開発を推進するための科学的、また運営上の専門知識と監視機能を提供します。そのため、開発段階に関わるスタッフは、全員、臨床試験実施のあらゆる面でのクオリティコンプライアンス確保に必要な手順について研修を受けています。チームメンバーは、それぞれの役割に関連する法規制に関する研修を入社時に受け、その後も定期的に更新されます。GMPとGCPの研修は毎年実施されます。さらに、従業員および関連するコンサルタントは、それぞれの役割に関連する組織の方針および手順に関する研修を受けることが求められます。

サプライチェーンの透明性および品質保証

当社は、自社工場を有しないファブレスモデルを採用し、商業化においては、医薬品開発製造業者 (CDMO) に製造を委託しています。当社の理念・方針に基づき制定された品質基準でパートナーを選定し、製品の安定供給に努めています。パートナー選定基準は、品質・薬事 (Quality & Regulatory)、開発 (Development)、生産 (Manufacturing)、環境・安全・衛生 (EHS)、提携に際してのプロジェクト推進能力、法務・知財 (Legal & IP)、財務 (Finance)、などを総合的に判定し、パートナー選定を実施しています。当社は、それらのビジネスパートナーからのデータや文書をレビューすることにより品質を保証するなど、ビジネスパートナーとの堅牢な業務連携により品質を確保するプロセスを構築しています。これらの手順には、外部で作成されたプロトコルと報告書の精査・承認、製造されたバッチの製造記録の精査、分析法開発およびバリデーション報告書のレビュー、試験成績書 (COA) の精査・承認、実施中の臨床試験データの精査・モニタリング、TFL (Tables Figures and Listings) の精査が含まれます。

さらに、すべてのサプライヤーについて、当社の品質保証手順と、規制要件に完全に適合する十分な品質管理システムが導入されていることを確認します。サプライヤーは、当社

の品質管理システムに適合した手順について、当社から研修を受けます。規制対象となる開発に関わるサプライヤーは、その活動に適用されるGLP、GMP、GCPを遵守し、該当する国の規制当局の証明書を保有する必要があります。証明書は、評価と選定の際にサプライヤーから提出され、サプライヤーは契約上および法律上、必要なすべての証明書を保有する義務を負います。

動物実験を行うサプライヤーは、実験動物ケア評価認証協会 (AAALAC) の認証を受けることが求められます。AAALAC 認定プログラムは、研究、教育または試験において動物を使用する組織を評価するものです。AAALACの基準を充足、あるいはそれを上回っている組織に対して認証が与えられます。法的に許容される場合、当社は、CRO独自の倫理審査プロセスに従い、すべての関連情報をCROに提供します。

最後に、当社の英国現代奴隷法に関する声明は、当社のサプライチェーンにおける現代奴隷のリスク管理に関する取り組みの概要を報告するものです。当社の2023年英国現代奴隷法に関する声明は、[こちら](#)でご覧いただけます (英文のみ)。

日本・APACでの医薬品製造販売の許可・承認

日本および韓国における臨床開発・販売は、将来的にはその他のAPAC (除く中国) への拡大を視野に、日本を拠点とする完全子会社のNPJと韓国を拠点とするNPKが主にその役割を担っています。

日本では、NPJが2022年4月に脳動脈瘤によるくも膜下出血 (aSAH) 術後の脳血管攣縮発症抑制薬であるピヴラツ® を発売しています。韓国では、NPKが2023年12月にピヴラツ® の製造販売承認を取得しています。

当社の日本での医薬品開発・販売を担うNPJは、厚生労働大臣の医薬品製造販売の許可・承認を得ています。

NPJは、医薬品製造販売業者としてサプライヤーに、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令 (GMP省令)」を遵守して製造管理および品質管理を行わせなければなりません。また、2021年8月から、NPJは、ICH Q10に基づく医薬品品質システム (PQS) を構築しており、品質管理業務に従事する者に対して、年間計画に基づき医薬品の品質管理業務に関する教育訓練を行うと

もに、全社員を対象として、入社時に品質管理に関する導入教育を行っています。

NPJでは、製造販売後の安全管理業務は、「医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令」(GVP省令)に基づき実施されており、GVP省令のもと、安全管理業務に従事する者および営業部門に対して、年間計画に基づき医薬品の安全管理業務に関する教育訓練を行うとともに、全社員を対象として、入社時に安全管理に関する導入教育を行っています。

NPJは、自社が行う販売情報提供活動について、Code of Practiceを策定するとともに、販売情報提供手順書に基づき、法令を遵守した販売情報提供活動を行っています。また、医療従事者に対する情報提供活動に従事するすべての職員に対して、年間計画に基づき販売情報提供活動に関する必要な教育訓練を実施しています。さらに、マーケティング活動の内容に関する月次報告を確認することによりモニタリングを行っています。



人的資本形成

ダイバーシティとペイ・エクティの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進とコラボレーション型の職場環境の整備は、日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業になるという当社のビジョンにおける大きな柱です。グローバル企業として、当社の取締役会の外国籍比率はCEOを含め33%、グローバルでの外国籍従業員比率は54%（日本人46%、英国人32%、その他の国22%）、さらに2023年に入社した社員の女性比率が49%、女性従業員比率は46%であり、国籍・性別を問わず多様な人材を確保しています。

当社は、多様でインクルーシブな組織作りのために、ペイ・エクイティ（同一労働同一賃金）に取り組んでいます。2021年から、各従業員の役割と経験に基づいた市場ベンチマークに照らして、グローバルでの従業員給与の精査を毎年行っています。当社の年間給与の方針は12月に決定され、ベンチマークを用いた相対的業績評価が組織全体に適用されています。

2021年12月、当社は、従業員の人事評価のフレームワークの一部として、新しい評価キャリアレーションプロセスを導入しました。この新しいプロセスは、昇進と年次報酬について組織全体で一貫性と公平性を確保するための年次会

議です。2023年には55名の昇進が決定され、そのうち34名の女性が昇進しました。女性上級管理職比率は32%となり、2022年の34%から微減となりました。また、2023年3月、富田英子氏が当社取締役に選任されました。インクルーシブかつ納得感の得られる企業文化を醸成するための活動の一環として、2023年にDEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）協議会を設置しました。協議会は、組織全体のあらゆるレベルの代表者で構成されています。

当社は、開発プログラムごとに必要なフルタイム換算従業員数（FTE）を割り出すことで、採用ニーズの見通しを立てています。このような取り組みにより、開発プログラムにおいて必要なスキルを持った人材を十分に確保することが可能です。また、英国ケンブリッジの研究開発施設に勤務する英国人以外の従業員に技能労働者ビザの申請サポートを行っており、2022年には、6人の従業員のサポートを行いました。

当社は、2023年にダイバーシティとペイ・エクティの推進に重要な進展があったと考えており、今後も全社で取り組みを進めていきます。

従業員による当社株式の保有

当社では、長期的に当社で活躍が期待できる優秀な人材を積極的に採用しています。当社では、従業員が自社の株式を保有することで、会社に対する自らの貢献から利益を得ることができるという観点から、長期インセンティブ・プラン（LTIP）のもと、2022年4月以降、すべての正社員が、毎年、事後交付型株式報酬（リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU））制度に基づく当社株式割当の権利を有して

います。従業員に対する割当および実際の株式付与は、LTIP制度に基づき適正に行われます。2023年12月現在、正社員の87%が、RSUに基づく当社株式割当の権利を有しています。当社は、従業員の業績と会社への貢献を評価する制度の一つとして、年次での割当を継続する方針です。

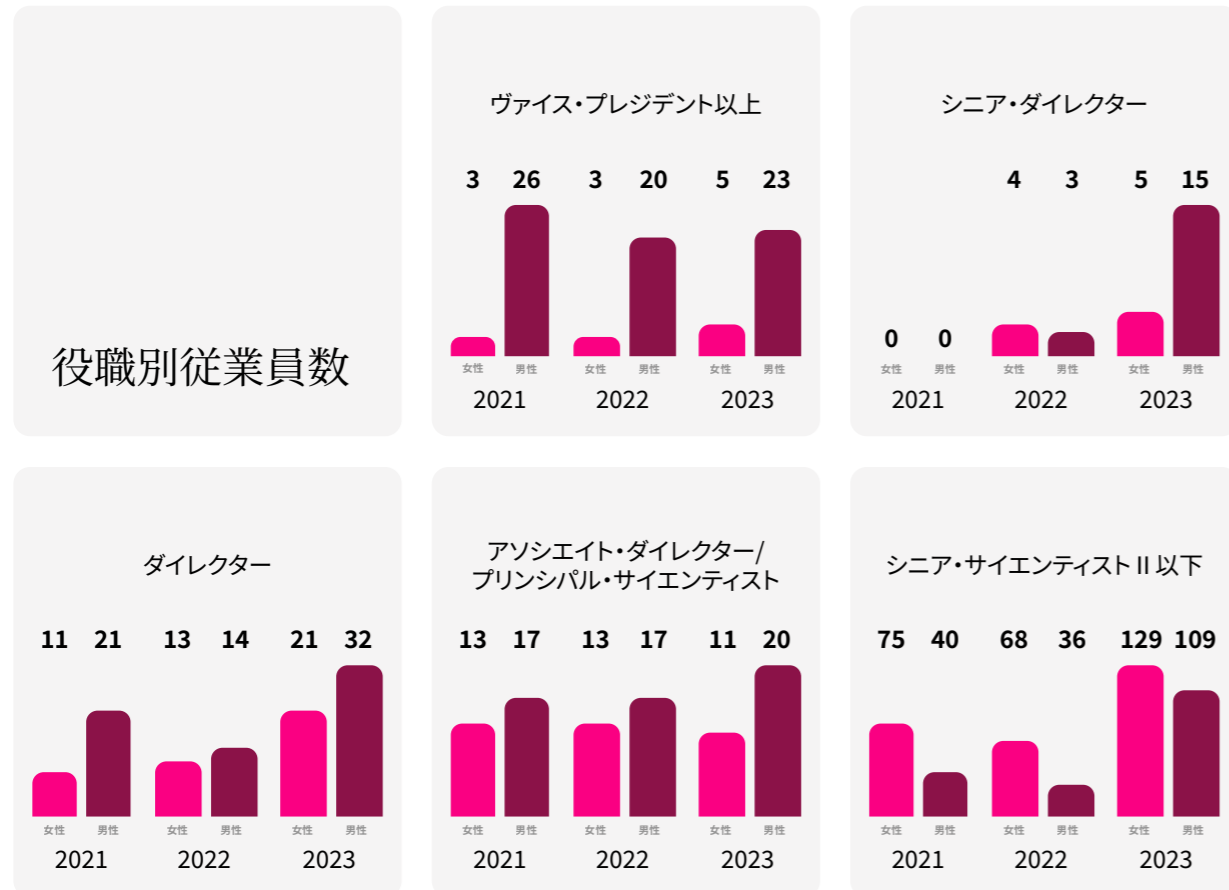
福利厚生とワーク・ライフ・バランス

当社では、“Cycle To Work Scheme”や厚生年金などの福利厚生を整えています。それ以外にも、全従業員向けに健康保険や歯科、眼科、補完療法の補助、インターンの学生を含む全従業員にスポーツ施設利用費補助などを導入しています。

当社は、未成年者のいる家庭を持つ従業員を支援しています。英国では「家族にやさしい制度」（出産休暇、育児休暇、養子縁組休暇を含む）は2022年に改訂され、英国の法定要件よりも充実したパッケージになりました。2022年には50%だった育児休暇後の職場復帰率は、2023年には83%となりました。また、年間最大10日間の育児・介護休暇を取得することができる、育児・介護支援有休プログラムを導入しています。2023年には、学校の休校期間、子供の病気、学校の休暇期間中に働く親を支援するために、合計94のセッションが従業員によって予約されました。日本では2023年に、幼い子供を持つ従業員が無料で託児サービスを利用できる新しいプログラムが開始されました。

当社は、従業員の柔軟な勤務スケジュールを尊重しつつ、革新的で生産性の高い職場環境の維持に努めています。当社では、職場環境における職務に応じた働き方の柔軟性について、一貫性を確保するための方針を定めています。物理的にオフィスにいる必要がある職務と、より柔軟な対応が可能な職務のバランスを図りつつ、全社的な連携や連絡を確保するために、必要に応じた拠点での在席を求めています。

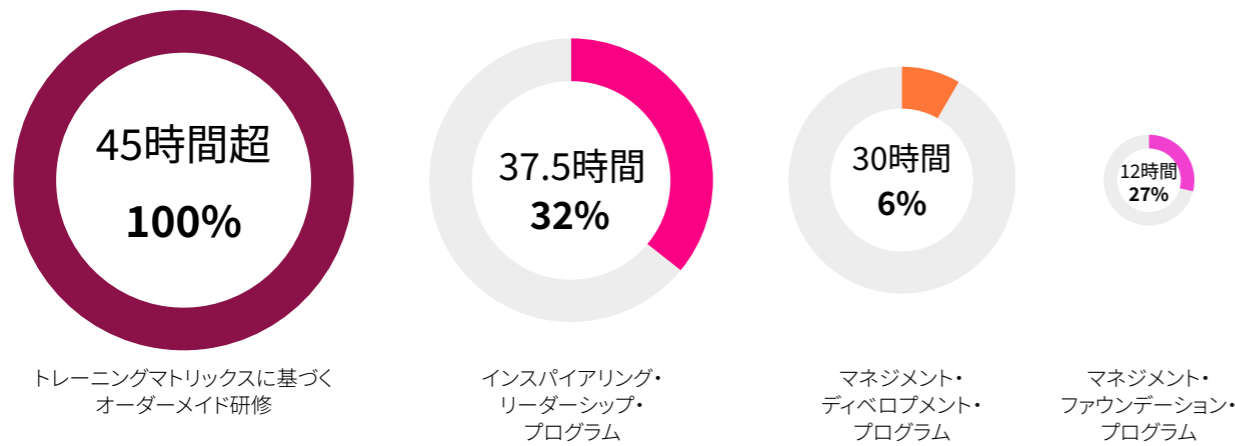
役職別従業員数



能力開発研修

当社は、従業員に成長と能力開発の機会を提供し、業績とリーダーシップに報いることで、従業員が潜在能力を最大限に発揮できるよう努めています。従業員それぞれの職務に必要な最新のスキル習得の研修を行い、評価調整のための定期的なキャリアブレイク会議や、トレーニングマトリックスに基づくオーダーメイド研修を通じた成長を支援しています。また、専門分野でさらなる資格や認定を取得することを支援しています。当社は、グループ内での出向や定期的な学会への参加を通じて、研究者の育成に取り組んでいます。

2022年には、オーダーメイド研修に加え、すべてのライン管理職を対象とした管理職研修を導入し、新たなリーダーシップ戦略を開始しました。ライン管理職の役職や経験に応じて、3つのプログラムが用意されています。新任管理職や管理職候補はマネジメント・ファウンデーション・プログラム、数年の経験を有する管理職はマネジメント・ディベロップメント・プログラム、ダイレクター以上の管理職はインスパイアリング・リーダーシップ・プログラムに参加します。これら3つのプログラムは年次で実施され、昇進、新規採用、または近い将来に管理職となる可能性があるかと判断された場合に、対象者として登録されます。



当社では、従業員がリーダーとして成長するための環境を整えることに加え、全社で各チームのシニアリーダーによる評価調整のキャリアブレイク会議が行われ、従業員一人ひとりの評価について擦り合わせが行われます。この会議では、キャリア開発計画の一環として、昇進や短期的なキャリアパスについても議論が行われます。

のかを明らかにするために、毎年、第三者のオンラインプラットフォームを利用した「就業意識調査」を実施しています。この調査結果をもとに、従業員満足度の向上や人材育成のための施策をさらに進めていく考えです。2023年の従業員アンケートの回答率は全社で91%、全体の回答率はポジティブが64%、ニュートラルが29%、ネガティブが7%となり、2022年のポジティブの回答率60%から向上しました。2024年を通して改善点、特に部署ごとのアクションプランに重点を置いた行動計画を策定しました。

最後に、当社は、従業員が仕事、チーム、会社に対してどのようなつながりを持ち、どのような影響をおよぼしている

学生支援制度とアカデミック・スポンサーシップ

当社は、様々な研究、学生支援、スポンサーシップを通じて、世界トップクラスの学術機関やその学生を支援しています。このようなプログラムは、大学院生や研究者が高等教育の必要性に応じた共同研究プログラムへの取り組み支援を対象としています。また、大学院生や研究者の学位論文の執筆や研究成果の出版を支援する場合があります。2023年には、世界の19の学術機関とスポンサー契約を結びました。

さらに、英国の大学と連携して、学生のための実習プログラムを支援しています。これは、学生が指定された専門分野での実務経験を積むことを目的とした年次プログラムです。2023年には、12カ月間の実習で当社の科学者とともに実務を行う10名の実習生を迎えました。

社会

社会貢献

アンメットメディカルニーズへの対応

当社は、GPCR構造ベース創薬「NxWave™」プラットフォームにより、低分子化合物およびペプチドの創薬や抗体探索のための抗原作成が可能です。当社は、独自の技術と拡張性の高いプラットフォームを活用し、神経疾患、免疫疾患、消化器疾患、炎症性疾患等の疾患領域においてファーストインクラスまたはベストインクラスの医薬品になる可能性があると考えられる、GPCRを標的とした候補薬のパイプラインを創出してきました。

自社開発品に加え、アンメットメディカルニーズが高く、現在適切な治療法がない疾患に対して、大手バイオ医薬品企業、新興テクノロジー企業、革新的なベンチャーキャピタルファンドなど、世界トップクラスの提携先と共同研究を行っています。

当社は、2023年7月、イドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社とIdorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd.の買収に関連して、日本で脳血管攣縮発症抑制薬とし

て発売されており、急成長中のピヴラツツ®(一般名:クラゾセンタン)、および2023年10月に不眠症治療薬として日本で製造販売承認申請され、欧米ではQUVIVIQ™のブランド名で販売されているダリドレキサントの2つの主力製品を含むイドルシア社のパイプラインに関する日本およびAPAC(中国を除く)における権利を獲得しました。

当社に加わったNPJおよびNPKのチームは、医薬品開発と商業化の豊富な経験を有し、日本における卓越した実績を、APAC(中国を除く)地域に拡大します。日本チームの拡大により、日本だけでなく他のAPAC市場に販売範囲を広げ、長期的に当該地域での取扱製品拡大の基盤となります。

当社は、世界中の何百万人にも上るこれら疾患の患者さまのために、人生を変える医薬品の開発に注力しています。



* 出典(患者数): World Health Organization, Evaluate Pharma, The European Federation of Crohn's & Ulcerative Colitis Associations (EFCCA), Narcolepsy Network, Inc., GBD 2015 Disease and Injury Incidence and Prevalence Collaborators (October 2016), "Global, regional, and national incidence, prevalence, and years livedwith disability for 310 diseases and injuries, 1990-2015: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2015" Lancet. 388 (10053): 1545-1602. Cancer Research UK 世界における年間新規がん罹患率、GBD 2017 Inflammatory Bowel Disease Collaborators. The global, regional, and national burden of inflammatory bowel disease in 195 countries and territories, 1990-2017: a systematic analysis for the Global Burden of Disease. Lancet Gastroenterol Hepatol. 2020;5(1):17-30. doi:10.1016/S2468-1253(19)30333-4, British Journal of Dermatology, Volume 190, Issue 1, January 2024, Pages 55-61, https://doi.org/10.1093/bjd/ljad339, https://www.singlecare.com/blog/news/eating-disorder-statistics/

¹ 薬物依存症の患者数として記載

医療へのアクセス

当社は、世界中のすべての人々に医薬品と医療へのアクセスを提供するための活動に取り組む責務があると考えています。当社は、疾患への理解を深め、新薬の開発を加速させるために、科学的知見の一部を他の研究者が利用できるように提供しています。例えば、当社の科学者は、革新的な創薬技術であるGPCR構造ベース創薬「NxWave™」プラットフォームを用いて、50種類以上のGPCRターゲットから390以上のGPCR構造を解明し、科学界に対してそれらの多くを公表しています。

2024年4月、当社は、希少疾患の治療薬やスペシャリティ医薬品へのアクセスを世界中に提供することを目的とした、

医薬品販売業者のグローバルアライアンスであるWorld Orphan Drug Alliance (WODA) に参画しました。WODAには現在13の企業が参加しており、154カ国で約2億人いると推測される希少疾患の患者さまに向け、治療へのアクセスを提供しています。当社は、日本および韓国におけるWODAのパートナーとなります。当社は、WODAとそのグローバルネットワークを通じ、希少疾患の新薬パイプラインへアクセスすることが可能となり、日本および韓国での後期臨床・商業化に向けた導入機会を得ることになります。なお、当社は導入の義務は負いません。経済的条件は、当社がWODAからの製品導入を決定した場合に、個別に定められることとなります。

チャリティ活動

当社は、地域社会の発展や拡大だけでなく、広く社会への貢献に積極的に取り組んでいます。2023年には、以下の慈善団体や取り組みに対して15,043ポンドの寄付を行いました。

2023年に行った寄付

4,374ポンド

セント・ニコラス・ホスピス

4,999.99ポンド

Ecologi Action Ltd

3,000ポンド

災害緊急委員会 (DEC) トルコ・シリア地震への人道支援

500ポンド

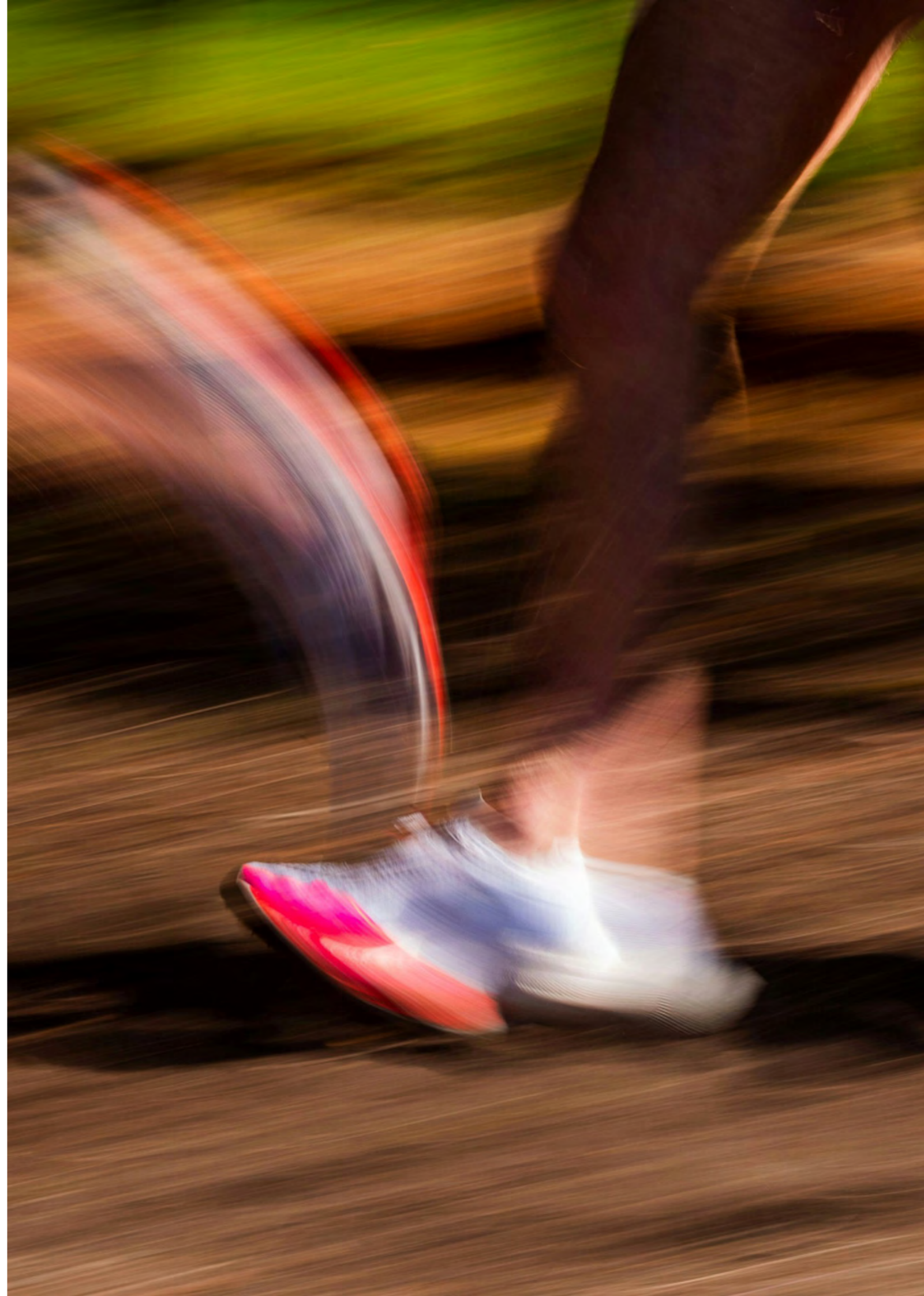
Alzheimers Research UK

4,017.63ポンド

In2Science UK

チャリティ・コミッティーは、step challenge、quiz evening、bake-offs、Christmas raffleなどの様々な取り組みを通じて、In2Science UKへの募金4,017.63ポンドを集めました。当社は、チャリティ・コミッティーが集めた金額と同額を拠出することに賛同し、In2Science UKへの募金は合計で8,035.26ポンドとなりました。In2Science UKは、低所得者や恵まれない環境にある若者に、STEM分野の実践的な見識を得る機会を提供し、大学進学のための知識と自信を与える慈善団体です。

2024年、チャリティ・コミッティーは、英国ケンブリッジシャー、エセックス、ノーフォーク、サフォーク全域で、生命を脅かす疾患を持つ子どもや若者のケアと家族へのサポートを提供するチャリティ団体であるEACHへの募金活動を行います。



ガバナンス

コーポレートガバナンス体制



当社は日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業となるというビジョンを掲げています。中長期的にわたって企業価値を高めていくため、効果的なコーポレートガバナンス体制の構築が経営上の重要課題であると認識しています。

当社は戦略的経営や取締役会の監督機能をサポートするために、独立社外取締役の選任そして監査委員会、会計監査人、インターナルオーディット部門の協力体制の構築を通じて、ガバナンスとビジネスマネジメントの体制強化に取り組んでいます。また、株主、従業員、ビジネスパートナー、

顧客、債権者、消費者、地域社会など、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを維持し、説明責任を果たすことで、ガバナンス体制の完全性と透明性の向上に努めています。

当社は、取締役会の監督機能の強化、透明性の向上と経営の意思決定の迅速化をはかるべく、取締役会の他に法定の指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置する「指名委員会等設置会社」を選択しています。この機関設計の下で、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に対して業務執行に係る意思決定権限を大幅に委譲しています。経営の監督機能と効率性の向上に関する重点的な取り組み方は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。

多額の投資に関する意思決定は投資委員会の提言に基づいて取締役会が行います。当社の科学諮問委員会は、医薬品業界や学界の一流の専門科学者で構成されており、彼らにより当社の行う経営の意思決定は科学的専門知識に裏付けられたものとなっています。

当社は、2022年にESG委員会を設置しました。ESG委員会は取締役会への提言と全社的なESG戦略、方針および実践の監督を託されています。



田村 真一
取締役会長



クリストファー・カーギル
代表執行役社長CEO



遠山 友寛
独立社外取締役



加賀 邦明
独立社外取締役



デビッド・ロブリン
独立社外取締役



富田 英子
独立社外取締役



ロルフ・ソダストロム
独立社外取締役



永井 智亮
独立社外取締役



阿 美和
独立社外取締役

| リーダーシップグループ および委員会 | 2023年12月31日時点の説明 |
|-----------------------|--|
| 取締役会および執行役 | 当社の定款は取締役を10名以下と定めています。当期の取締役会は9名の取締役(社内取締役2名、独立社外取締役7名)で構成されています。取締役のうち1名は代表執行役(CEO)を兼務します。取締役会では基本的な経営方針を定め、取締役や執行役による職務執行を監督し、持続可能な成長を実現して企業価値を向上するための経営戦略について審議します。当社には現在、CEOを含む8名の執行役があり、取締役会から業務執行にかかる意思決定と実行権限を託されています。 |
| 独立社外取締役 | 当社には7名の独立社外取締役がいます。独立社外取締役と当社グループの間には独立客観的な意思決定を妨げるおそれのある私的な関係、資本ないし取引関係、またその他の特別な利害関係は存在しません。 当社は、独立社外取締役の選定に関してコーポレートガバナンスの実効性確保と経営陣からの独立性確保の重要性を認識しています。なお、当社は独立社外取締役に関する独立性基準を設けています。当社は、各人の経歴や当社グループとの関係に基づいて、それぞれの独立社外取締役はその職務を独立した立場において執行するための十分な独立性を確保できると判断しています。 |

| | |
|---------|--|
| 指名委員会 | 指名委員会は取締役会長と3名の独立社外取締役で構成されています。指名委員会では取締役の候補者が当社のグローバル戦略の実現をサポートするのに十分な専門知識と経験等を有しているか否かを評価したのちに、株主に対して選任を提案します。また指名委員会は、執行役の選任について取締役に候補者を推薦します。 |
| 報酬委員会 | 報酬委員会は、3名の独立社外取締役(うち1名が委員長を務めます)、CEO、取締役会長で構成されています。報酬委員会は取締役と執行役の報酬の基本方針を定め、この方針に基づいて、各人の業績や当社グループに対する貢献を考慮して個別報酬を決定します。 |
| 監査委員会 | 監査委員会は5名の独立社外取締役で構成されています。監査委員会はインターナルオーディット部と緊密に連携し、会計監査、内部統制監査および取締役や執行役の職務執行状況の監査ならびに会計監査人の選任・解任に対して責任を負います。 |
| 投資委員会 | 投資委員会は、CEO、取締役会長、3名の独立社外取締役、5名の執行役で構成されています。投資委員会では将来の投資およびダイベストメントプロジェクトについて審査し、取締役に對して投資に関する提言を行います。 |
| R&D委員会 | R&D委員会は、CEO、3名の独立社外取締役、2名の執行役で構成されています。R&D委員会は、開かれた、透明性の高い、互いを尊重し合う、国境を越えた研究文化を促進し、イノベーションや研究開発に関するベストプラクティスについての知識共有を支援します。 |
| ESG委員会 | ESG委員会は、CEO、4名の独立社外取締役、3名の執行役で構成されています。ESG委員会は2022年に取締役会への提言と全社的なESG戦略、方針および実践の監督を使命として設立されました。 |
| 科学諮問委員会 | 科学諮問委員会は世界をリードする総勢11名の専門家で構成され、独立社外取締役が1名参加します。委員会は創薬、開発および当社グループにとっての戦略的重点領域に関連する貴重な知見を提供し、見通しを示します。 |

ガバナンス体制の運用

当社は誠実に事業活動を行うことを確約しており、そのためのガバナンス体制を構築し適切に運用しています。当社のガバナンス・システムは以下のとおりです。

| 項目 | 概要 |
|---------------|--|
| 企業倫理&コンプライアンス | <p>当社グループは、取締役会の監督のもとで、ビジネス全般において倫理的商慣行を確保し、あらゆる活動において社会の責任ある一員として行動することを確約しています。企業行動原則は行動規範を通じて組織全体に浸透しています。汚職・腐敗防止ポリシーなど、法令遵守意識に関する関係法規および社内規程についての研修受講が従業員に義務付けられており、必要な研修を受けているかどうか、継続的に監視しています。</p> <p>腐敗防止対策 当社グループは、可能な限り最高水準の実務レベルを維持し、業務を誠実、適正かつ透明性をもって行うよう努めています。贈収賄および腐敗行為に対しては、贈収賄・腐敗行為防止ポリシーに従って、断固たる措置をとります。いかなる従業員、あるいは他の当社関係者による不正行為、腐敗行為、私益のための地位乱用を容認せず、また、不正行為防止・脱税促進防止ポリシーによってリスクを最小限に抑えるための仕組みを確立しています。</p> <p>サプライチェーン・デューディリジェンス 当社は、サプライチェーンの透明性と品質保証を目的とした取り組みとして、新規サプライヤー採用時にデューディリジェンスを行い、既存のサプライヤーについても定期的に評価しています。当社のサプライヤーは当社の定めるサプライヤー承認プロセスにより審査されます。これにはサプライチェーンリスク指標を特定するための質的・経済的要素に基づくリスク評価が含まれます。このリスク評価では、組織犯罪など反社会的勢力との関連性チェックも行われます。さらに、所定の審査プロセスを経て認められた取引先との支払いの授受は、当社の経理部門が確認した銀行口座経由での送金を義務付けています。また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以来、当社はロシアのサプライヤーと直接取引をせず、またロシアに対する制裁措置に反しないよう措置を講じています。</p> <p>当社はすべての契約相手、サプライヤーおよび他の第三者に対し、国際的に認められた法律・規制・人権枠組みに沿って活動することを要求しています。当社は当社のビジネスに関して考えられるすべての現代奴隷制のリスクを特定し、可能な限り最大限に排除することを確約しています。当社の事業およびサプライチェーンにおいて、当社は強制労働を容認しません。取引における現代奴隷制を防止するための当社グループにおける活動の詳細については2023年「英国現代奴隷法に関する声明」をご覧ください。</p> <p>当社は高リスクとみなされるような分野を認識しておらず、また当社の倫理的商慣行に反する可能性のある第三者企業および／またはサプライヤーの活動を認識していません。</p> <p>内部通報方針 当社の内部通報ポリシーでは、従業員や外部の関係者に対し、当社の行動や事業運営方法に対する懸念があれば問題提起することを奨励しています。当社の従業員には、当社の行動規範、当社が事業活動を行う国の法規制、あるいは当社の規程・ポリシー、手続、ガイドライン、これらの違反の可能性に対する懸念があれば報告を求めています。当社の内部通報ポリシーでは、職場での不正を報告、調査、是正するためのしくみについて説明しております。社内の内部通報制度と併せて、社内外の関係者が利用可能な社外通報ホットラインも設置しています。当然、社外の独立した通報ホットラインも秘密が守られるものであり、社員や外部の関係者は希望すれば匿名による通報をすることができ、完全に秘密が守られた状態で問題や懸念を提起することができます。当社の内部通報制度は、通報を行ったことに起因したすべての報復や損害から、通報者を保護しています。</p> |

| | |
|---------------------|--|
| 文書管理システム | 文書管理規程・ポリシーにより、文書の管理、取り扱いおよび保存に対する厳重な統制が確保されています。 |
| リスク管理システム | 取締役会による意思決定は、必要に応じて外部の専門家の意見を考慮した議論や審議に基づいて行われます。担当執行役および上級管理職は四半期ごとにリスクおよび対応策の分析評価を実施し、監査委員会および取締役会に対して報告しています。また、内部監査結果に基づいてインターナルオーディット部も、リスク管理システムに関する指導や提言を取締役会に対して行います。 |
| 職務遂行システム | 役員および従業員の権限は社内規程によって定義され、管理されます。業務が効率的かつ適切に行われるようにするために、当社と取締役会に対する体系的な報告責任を伴う業務執行権限が子会社に対して授權されています。 |
| 内部統制システム | <p>インターナルオーディット部は、法令順守等を目的とする内部統制の構築と運用を継続的に評価します。インターナルオーディット部は、当社グループが適切で効果的な事業運営を確保しながら内部統制を維持・強化できるべく少なくとも3年に1度は当社グループ全体に対する内部監査を実施します。内部監査対象は、規程類、組織体制、購買、ITセキュリティ、法令遵守意識などが含まれています。特にインターナルオーディット部の活動として以下のものがあります。</p> <p>保証および提言</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクベース・アプローチでの監査テーマを決定し、内部監査を実行し、結果をCEOと監査委員会に報告します。 改善のための提言を行い、監査対象部門の行動計画策定を支援します。 監査対象部門との協力を続け、改善行動のフォローアップを行います。 <p>内部統制</p> <ul style="list-style-type: none"> J-SOXにおいては、金融庁のガイドラインに従った有効性を確保するために、毎年の財務報告に対する内部統制の構築および運用について評価します。 金融商品取引法に基づく年次内部統制報告書の作成を行い開示します。 <p>独立性および客観性</p> <ul style="list-style-type: none"> インターナルオーディット部は独立性と客観性を維持し、部門責任者は、部門運営上の報告をCEOに、職務上の報告を監査委員会に行います。これにより取締役会は、法令規則などの遵守状況を監督しています。 インターナルオーディット部はCEOおよび監査委員会と頻繁に協議を行って情報を共有し、リスクおよび内部統制に関する最新情報を提供します。 |
| データ保護およびプライバシー・システム | 当社は個人データおよびプライバシーの保護をガバナンス体制の運用における極めて重要な項目と考えています。当社は日本の個人情報管理規制に加えてEUおよび英国の一般データ保護規則 (GDPR) を遵守すべく、GDPRポリシーおよび全世界を対象とする包括的なデータ保護の枠組みを導入しています。EUおよび英国の個人データの取り扱い・監視は「プライバシー・チーム」によって管理されています。このチームは経理財務、法務、人事、IT、IRなどの主要バックオフィス機能のメンバーで構成され、プライバシー責任者は当社執行役(チーフ・アカウントティング・オフィサー)が努めています。社外データ保護オフィサー(DPO)として、英国の法律事務所Shoosmiths LLPのプライバシー担当パートナーを任命しています。 |





www.nxera.life/jp

東京

本社

〒107-0052
東京都港区赤坂9-7-2
ミッドタウン・イースト

ソウル

現地法人

F17, 410 Teheran-Ro
GangHam-Gu
Seoul 06192
South Korea

ケンブリッジ

研究開発拠点

Steinmetz & Cori Buildings
Granta Park, Great Abington
Cambridge CB21 6DG
United Kingdom

ロンドン

支店

First Floor, Burleigh on the Strand
355-359 Strand
London WC2R 0HS
United Kingdom

バーゼル

支店

Office 1901, Spaces Grosspeter Tower
Grosspeteranlage 29
4052 Basel
Switzerland